

平成12年3月期 営業報告書

(自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、公共投資促進による景気回復策や公的資金投入による金融・財政政策等の一連の経済対策が効を奏し、企業業績も下げ止まりの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われます。

一方、当社を取り巻く環境におきましては、インターネット関連業界では平成10年の国内インターネット推計人口は1,700万人(出所:「通信白書」)と前年比545万人もの増加をみせ、またインターネット通販市場規模は新たに調査対象に加えられた不動産取引880億円を含めて3,360億円(出所:「日米電子商取引の市場規模調査」)と報告され、携帯・自動車電話及びPHSの契約数が平成12年2月末には5,500万台を超えて引き続き堅調に拡大するなかで、NTTドコモ・J-PHONEグループ・DDIポケット電話・セルラーグループといった移動体通信キャリア事業者が次々と文字情報サービスを開始するなど、本格的なモバイルマルチメディアの実現に向けた新たなサービスも次々と提供されております。

このような環境のなかで、当社は株式会社オリコンが有していた音楽作品データ約300万曲、30万タイトル等のデータベースのソフトウェアを引継ぎ、平成11年10月1日に設立致しました。尚、第1期目の当期はデータベース(*1)事業部門関連では、ECサイト・事業者に対するデータベース貸与拡大を、デジタルコンテンツ(*2)事業部門関連では移動体通信キャリア事業者に対するコンテンツ提供拡大をそれぞれ積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は128百万円、経常利益は6百万円、当期利益は3百万円となりました。

- * 1 当社のいうデータベースとは、音楽ソフトの商品情報を核に独自の付加価値情報を加えたものを複数項目の表形式でデータ化し、それらを組み合わせ処理できる形にしたもの。具体的には、アーティスト名、作品名、収録曲タイトル及び商品番号等を核に多くの関連情報が網羅されている。
- * 2 上述のデータベース及び様々なエンターテインメント情報(*3)をiモード等をはじめとしたインターネット対応の携帯端末業者へ提供するコンテンツ(情報の内容)。
- * 3 全国約210店舗の有名クラブ情報(イベント内容、出演者、キャンペーン情報等)。

(2) 当社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、景気に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。しかし、情報通信の業界におきましては、インターネット人口の急増や文字情報サービス機能を持つ移動体通信機器でのインターネットのアクセス普及から市場環境の活況と変化が予想されます。

このようなインターネット利用者の急増により、様々な産業分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社といたしましては、音楽をポータル(玄関)として、様々な商品へエレクトロニック・コマースを発展させるために更なるデータベース事業を推進していく所存であります。

特にビジネスモデル特許申請中のエモーションナル・ナビゲーター(＊)はBusiness to Consumer(B to C、企業・個人間取引)市場のエレクトロニック・コマース事業の中核となると確信しております。

例えば、音楽配信についての当社の考え方を申し上げます。ユーザーというのは自分なりの音楽を編集したいというニーズがありますが、これまでの限られた音楽情報では、オーダーメイド的なニーズを満足させる編集は難しいものです。そこで、当社はどんなユーザーでもオーダーメイド的な編集が可能のように、喜びや感情等からソフト検索ができる、前述のエモーションナル・ナビゲーターを提案しております。

＊ その時々感情や状況等に応じ選択できる約50項目をチェックしていく事で、その選択条件に合った商品を提案する。具体的には「秋」の「夜」に「ひとり」で「寂しく」「ドライブする」時に聞きたい曲と項目をチェックしていくと、その条件に合った楽曲や作品が提案されるシステムで衝動買いに頼らない潜在ニーズの発掘可能ということで注目を集めている。

(3) 設備投資の状況

特筆すべき設備投資はありません。

(4) 資金調達の状況

平成12年1月31日、第2回新株引受権付社債の一部権利行使により、100株の新株式を発行いたしました。

(行使価額1株につき50千円、発行総額5,000千円)

平成12年3月29日、第1回新株引受権付社債の一括権利行使により、2,520株の新株式を発行いたしました。

(行使価額1株につき50千円、発行総額126,000千円)

平成12年3月29日、第2回新株引受権付社債の権利行使により、380株の新株式を発行いたしました。

(行使価額1株につき50千円、発行総額19,000千円)

平成12年3月30日、第三者割当増資により、747株の新株式を発行いたしました。

(発行価額1株につき500千円、発行総額373,500千円)

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 1 期
	自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高	128,710 千円
経 常 利 益	6,341 千円
当 期 利 益	3,409 千円
1 株 当 たり 当 期 利 益	1,427円05銭
総 資 産	674,361 千円
純 資 産	641,909 千円

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しております。

2. 会社の概況 (平成12年3月31日現在)

(1) 主な事業内容

当社は、音楽・映像等のデータベースの収集及び加工並びにこれらに関するサービスの提供、インターネット・移動体通信機器による音楽情報の提供を主な業務としております。

(2) 主な事業所

本 社 東京都港区六本木七丁目15番14号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 9,200株

発行済株式総数 6,047株

株主数 122名

大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
有限会社小池聰行事務所	2,212株	36.58%	—	—
小 池 聰 行	1,537株	25.42%	—	—
小 池 恒	665株	11.00%	—	—
ブルースター株式会社	170株	2.81%	—	—
おりこんダイレクトデジタル投資事業組合	125株	2.07%	—	—
小 池 尚 子	100株	1.65%	—	—
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー情報流通	100株	1.65%	—	—
株 式 会 社 角 川 書 店	100株	1.65%	—	—
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	100株	1.65%	—	—
電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合	100株	1.65%	—	—
株 式 会 社 東 芝	100株	1.65%	—	—
株 式 会 社 徳 間 書 店	100株	1.65%	—	—
ヤフー株式会社	100株	1.65%	—	—

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 性	7名	32.2歳	0.4年
女 性	3名	37.0歳	0.2年
合 計	10名	33.6歳	0.3年

(注) 臨時従業員は含まれておりません。

(5) 企業結合の状況

該当する事項はありません。

(6) 主要な借入先

該当する事項はありません。

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 業 務
代表取締役社長	小 池 恒	B D S 本部長 B D S 副本部長 兼 D B 事業部長
専務取締役	垂 石 克 哉	
取 締 役	名 畑 俊 哉	
常 勤 監 査 役	井 上 雄 司	
監 査 役	鈴 木 誠	

(注) 当期中における役員の異動。

平成11年9月20日に開催された発起人会決議に基づき、代表取締役に小池恒氏、取締役小池聰行氏、取締役に名畑俊哉氏及び監査役に鈴木誠氏が選任されました。取締役小池聰行氏は、平成12年3月28日付けで辞任しております。専務取締役垂石克哉氏及び常勤監査役井上雄司氏は、平成12年3月16日の臨時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

(8) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的にストックオプションを付与しており、その状況は以下の通りであります。

新株引受権の付与(ストックオプション)について

平成12年4月18日開催の取締役会及び平成12年5月8日開催の臨時株主総会における決議を受け、平成12年5月9日に新株引受権(ストックオプション)を、当社役員1名及び従業員6名に対して、商法280条の19の規定に基づき付与しております。当該ストックオプションの概要は以下の通りであります。

- 株式の種類 普通額面株式
- 新株発行の予定株式数 16株
- 発行価額の総額 1株につき500,000円
- 資本組入額の総額 1株につき250,000円
- 取得者 当社の役員及び従業員
- 発行予定期間 平成14年5月9日から平成22年4月30日まで

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	563,442	流動負債	32,452
現金及び預金	501,897	買掛金	8,595
受取手形	1,311	未払金	11,757
売掛金	53,282	未払費用	5,610
貯蔵品	650	未払法人税等	4,500
繰延税金資産	1,570	前受金	1,362
その他流動資産	4,944	預り金	626
貸倒引当金	△214	負債の部合計	32,452
固定資産	110,918	(資本の部)	
有形固定資産	2,209	資本金	451,750
建 物	450	法定準備金	186,750
工具器具備品	1,982	資本準備金	186,750
減価償却累計額	△222	剰余金	3,409
無形固定資産	95,650	当期未処分利益	3,409
ソフトウェア	94,858	(うち当期利益)	(3,409)
電話加入権	792		
投資等	13,058	資本の部合計	641,909
敷金保証金	13,058		
資産の部合計	674,361	負債及び資本の部合計	674,361

損益計算書

(自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高	128,710	128,710	
		営業費用			
		売上原価	56,691		
		販売費及び一般管理費	60,071	116,762	
			営業利益		11,948
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息	13		
		その他の営業外収益	0		14
		営業外費用			
		支払利息	103		
		社債利息	407		
		新株発行費	3,625		
		社債発行費	221		
創立費	1,263		5,621		
		経常利益		6,341	
		税引前当期利益		6,341	
		法人税、住民税及び事業税	4,502		
		法人税等調整額	△1,570	2,932	
		当期利益		3,409	
		当期末処分利益		3,409	

注記

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品...最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産...法人税法の規定による定率法
無形固定資産...ソフトウェア:自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 繰延資産の処理方法
創立費.....支出時に全額費用として処理しております。
新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか、個別貸倒見積額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. リースにより使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している資産として、電子計算機およびその周辺機器、OA機器、その他があります。
2. 税効果会計
繰延税金資産の主な発生原因別内訳
流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	345 千円
未払費用	1,225 千円
繰延税金資産計	1,570 千円
3. 1株当たり当期利益 1,427 円 05 銭(期中平均発行済株式数により算出しております。)
4. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書関係

1. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

利益処分案

(単価：円)

科目	金額
当期未処分利益	3,409,291
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	3,409,291

監 査 報 告 書

私ども監査役は、平成 11 年 10 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 1 期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査・立会・照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 営業報告書は、法令及び定款の規定に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
5. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成 年 月 日

株式会社 おりこんダイレクトデジタル

常 勤 監 査 役 井 上 雄 司 印

監 査 役 鈴 木 誠 印